

伊賀市民報

伊賀市民報
No. 4 9
2019年12月
日本共産党
伊賀市委員会
上野福居町3315
Tel21-2754

日本共産党発行
しんぶん 赤旗
日刊●月3497円
日曜版●月930円

廃止を目標に5%へ減税

消費税10%が強行され一ヶ月。共産党は、廃止を目標に5%への減税署名をすすめています。市内で署名に入ると「買い物に1割の税金が掛かるとなると、つい買い控えになります。」とだんだん暮らしにくくなってきた実感がわく毎日との声が返ってきました。

釜井敏行党伊賀市くらし・福祉対策委員長が街頭で訴えます(要旨)。



釜井敏行

くらし・経済壊した 消費税

消費税3つの問題点

消費税が導入されて3年が経ちましたが、この31年で消費税についてはっきりしたことが3点あります。1つめは、消費税は社会保障や福祉のために使われると政府は説明してきましたが、実際には大企業や大金持ちの減税のために使われてきたということです。31年間の消費税の税収は397兆円ですが、そ

す。私自身もこの10月から買い物控えて節約をするようになりまし。個人個人で考えれば節約をするというのは良いことですが、日本中で節約をする人がどんどん増えていったらどうなるでしょうか。ものが売れなくなると、店がどんどん潰れてしまい、深刻な不景気になってしまいうことはあきらかではないでしょうか。

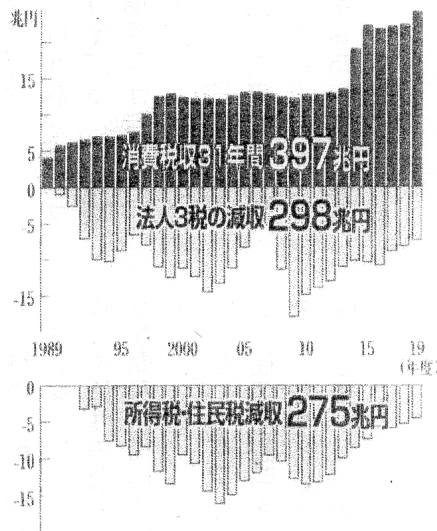
まず5%に

日本共産党はまず、このような消費税は廃止をするべきだと考えています。まずは緊急に5%に減税する新たなたたかいをみなさんに呼びかけます。

生活応援を

国民みんなが安心して税金を納められるような状況をつくっていく必要があると考えています。最低賃金を今すぐ1000円にして1500円をめざす。中小企業支援を100倍に増やす。減らない年金制度を実現する。大学専門学校の学費

消費税は法人税・所得税減収の穴埋めに消えた
(消費税収の推移と、法人3税、所得税・住民税の減収額の推移)



充分に可能です。

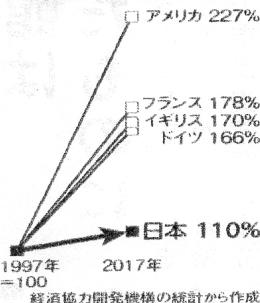
一致点で力あわせよう

大企業に増税をするわけではありません。今ままで減税し過ぎていたのをやめるだけなので、それによって大企業が潰れてしまうということはありません。

財源はある

国民の暮らしを応援して、税金は取るべきところから取る。そしてさらにトランプ大統領領いなどの戦闘機の爆買いなどの軍事費、無駄な大型開発などをばっさり削れば消費税を5%への減税は

日本は成長できない国に
主要国の名目GDPの推移



共産党の志位委員長が、れいわ新撰組の山本太郎代表と会談をおこなった。5%実現のためにいっしょに政権をつくってほしい。大きな一歩だと思えます。その他の野党にも5%への減税をめざして、力をあわせるよう呼びかけてまいります。野党がまとまり、そして国民の運動が日本中で巻き起これば必ず5%への減税は実現できます。

市営住宅の駐車場管理 使用料の94%減免に根拠なし

9月議会から



百上まな議員

八幡町の市営住宅にはもともと駐車場がありませんでした。しかし、車を所有する家が増えて駐車場が必要になり整備がされ、現在は八幡町自治会と部落解放同盟八幡支部でつくる八幡管理組合から伊賀市に公有地の行政財産目的外使用の申請が出され、伊賀市が許可をして駐車場にし、月1500円の駐車料金で住民に貸しています。

住民から「払っている駐車料金が何に使われているかわからないので調べてほしい」と相談があり、情報公開によっていくつかの疑問点・問題点が出てきました。

- ① 条例により市に納めなければならない公有地の使用料約774万円が94%も減免され46万円。この減免根拠も不明
- ② 駐車台数が増えているのに使用料は65万円
- ③ 管理組合から長年にわたり決算書が出ていなかった
- ④ 伊賀市は長年にわたり、管理組合に対し監査をしていない
- ⑤ 今年の6月まで長年にわたり八幡市民館の職員が駐車料金を受け取り、金融機関に入金していた

初めて提出された平成29年度の決算書によると約700万円の駐車料金収入がありました。土地使用料は46万円。整備工事費約280万円、事務管理費約306万円、電灯料約81万円の支出について領収書の添付はなく、監査もしていません。

6月議会での一般質問に対し伊賀市は、次のように答えました。

- ① 今年度から管理組合の監査をする
- ② 住民に説明するよう管理組合に求める
- ③ 駐車場管理の良い方法を精査する

しかし、現在も管理組合は、住民への説明会を開いていません。その後、入手した資料によると、平成17年3月15日に当時の人権政策部長や市職員と自治会役員とで駐車場の管理運営について協議が行われ、自治会と解放同盟八幡支部とで管理組合をつくり、必要経費を除いた駐車料金収入を二つの団体で分けるという仕組みが作られ、現在まで続いていることがわかりました。つまり、わずかな土地使用料を市に払えば、残りの収益は自由に分けても良いと伊賀市が認めており、どれだけの収益が、どこにどれだけ配分されているかは不明なのです。

駐車場利用者や住民からは、「こんな不透明なやり方はやめてほしい」「お金がどこに使われているのか、伊賀市がちゃんと調べてほしい」「駐車場のお金に頼っていてはだめ」などの声があがっています。

本来、市営住宅は住宅課が管理し、住民の車は自治会で話し合っつて駐車する場所を決め、自治会で草刈りなどの管理をしており、駐車料金は徴収していません。(駐車場

伊賀市立美術館は 請願を反映したものに

平成18年(2006年)6月定例会で、8000人の署名を添えて提出された「美術館建設を求め」る請願が採択されました。

要旨には「美術作家や愛好者の制作した作品の発表の場」「ひとり一人が日常的に美術に接し新しい感覚を磨ける美術館」の早期建設を求めています。そして、旧上野市街中心部で文化関連施設近くを建設地に設定し、1800㎡で高さ4・5メートルのパーテーション分割可能タイプの大展示室を持ち、レストラン、喫茶室も併設

付きの市営住宅は家賃と駐車料金を徴収) 一方、同和課が管理する市営住宅では、不透明な駐車場管理が行われ、市職員の関与も疑われています。この問題の根底には、同和対策特別事業が終了している今日においても伊賀市が特別施策を続けていることがある

することを求めています。ところが、9月議会でも市が提案した市立美術館は、市に寄贈された穂月氏の美術館に多少の改修を加えるものであり、要望書に託された多くの美術作家や愛好者の方々の願いに沿うものになるのが懸念されます。

生誕100年をまもなく迎える元永定正氏など著名な芸術家や古文書、伊賀焼、組み紐などの芸術作品を鑑賞・活用・保存できる市立美術館を、市民と共につくることこそ求められていきたいと思います。

のではないのでしょうか。特定地域の一部の住民や団体の言いなりになつて行行政の主体性の欠如がこのような問題を招いているのです。

市として真実を明らかにし、住民に説明を行い、駐車場のあり方を抜本的に見直す必要があります。